



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名
コード番号 5530 URL https://www.syb.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	5,986	2.5	402	24.6	387	24.3	269	42.7
2025年6月期第3四半期	5,841	6.2	323	△11.1	311	△12.3	188	△19.6

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 266百万円 (42.9%) 2025年6月期第3四半期 186百万円 (△22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	117.71	—
2025年6月期第3四半期	82.53	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	7,419	2,648	35.7
2025年6月期	7,111	2,455	34.5

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 2,648百万円 2025年6月期 2,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	24.00	—	40.00	64.00
2026年6月期	—	12.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,090	2.7	570	33.9	548	31.9	354	43.6	154.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年5月15日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	2,294,488株	2025年6月期	2,294,488株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	3,680株	2025年6月期	3,640株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	2,290,818株	2025年6月期3Q	2,289,370株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しております。また、経済政策「責任ある積極財政」の下で、各種施策による景気下支えの効果が期待されております。一方で、物価上昇が続く中、日本銀行は金融政策の正常化を進めており、金融環境が引き締まる可能性が示唆されております。加えて、中東情勢の動向や金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる不透明感など、海外要因を中心とした我が国経済への下押し圧力については、引き続き注視が必要な状況です。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、個人消費の持ち直しの動きにより駐車場の稼働が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新規駐車場の開設や既存駐車場の料金の見直しにより売上の拡大を図りつつ、収益性の高い物件を厳選して直営駐車場の開設を進めました。特に、直営駐車場においては、駐車スペースがフラットで駐車や乗り降りがしやすいフラップレス駐車場の推進や、料金精算時に硬貨詰まりなどのトラブルが起こらないキャッシュレス決済への対応など、利用者が安心して使える駐車場づくりに努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,986,328千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は402,916千円（前年同期比24.6%増）、経常利益は387,207千円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は269,642千円（前年同期比42.7%増）となりました。

報告セグメント毎の経営成績を示すと、次のとおりであります。

① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者から駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当第3四半期連結累計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,310	79	51	1,338	28
管理受託駐車場・ 駐輪場 (件)	5,714	268	186	5,796	82

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	23,594	1,127	1,521	23,200	△394
管理受託駐車場・ 駐輪場 (車室)	125,406	7,446	3,863	128,989	3,583

コインパーキング運営ビジネス（直営駐車場・駐輪場）につきましては、堅調な稼働を維持し、当社グループが重点地域と位置付ける北海道、東北及び北陸を中心に新規開設を進めました。北海道においては、札幌地区、帯広地区の銀行やホテルとの提携、東北においては、仙台市内の住宅街や文教地区での駐車場需要を背景とした開設、北陸においては、郊外駅周辺への開設など、地域特性や社会動向に即した開設を進め、収益性及びシェアの拡大に努めました。その結果、直営駐車場・駐輪場の件数は当期首より純増となりました。一方車室数については、主に駐輪場3件（673車室）が解約となった影響により純減となりました。既存の駐車場においては、キャッシュレス決済への対応やフラップレス化によって利便性の向上を図ると共に、物価上昇を踏まえた料金の見直しを実施し、収益性の維持・改善に取り組みました。

駐車場機器の販売・保守ビジネス（管理受託駐車場・駐輪場）の新規管理受託につきましては、首都圏及び関西圏を中心に、商業施設、医療施設及び駅近接地での駐輪場の新規受託が好調に推移しました。これにより管理受託駐車場・駐輪場の件数、車室数ともに当期首から純増となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は5,895,198千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は758,228千円（前年同期比9.5%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを賃貸します。

プロパティマネジメント事業につきましては、自社所有の賃貸用建物を、前連結会計年度において2件、当第3四半期連結累計期間において2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）を売却したことにより売上が減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は79,043千円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は9,829千円（前年同期は4,732千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,876,604千円と前連結会計年度末と比べ493,466千円(20.7%)の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加440,711千円、商品の増加50,400千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,542,572千円と前連結会計年度末と比べ185,956千円(3.9%)の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少137,692千円、無形固定資産の減少19,164千円及び投資その他の資産の減少29,100千円であります。

有形固定資産につきましては、資産ポートフォリオの見直しにより、駐車場用地3件（長野県長野市1件、福井県福井市2件）、賃貸用建物2件（長野県長野市1件、福井県大野市1件）を売却したこと等による土地の減少123,004千円、建物及び構築物の減少61,372千円並びに直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加32,036千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことによるその他に含まれるソフトウェアの減少18,564千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有目的見直しに伴う特定投資株式の売却等による投資有価証券の減少28,468千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,001,208千円と前連結会計年度末と比べ80,814千円(4.2%)の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加118,657千円、建物解体に係る固定資産撤去費用引当金の増加34,500千円、賞与引当金の減少49,935千円及び買掛金の減少29,098千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,769,528千円と前連結会計年度末と比べ33,390千円(1.2%)の増加となりました。その主な要因は、新規借入れによる長期借入金の増加29,177千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設による資産除去債務の増加6,687千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,648,440千円と前連結会計年度末と比べ193,304千円(7.9%)の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加196,335千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、売上高及び各利益が前回公表予想を上回る見通しであることから、「サマリー情報 3. 2026年6月期の連結業績予想」に記載のとおり、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年5月15日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,677	1,968,389
売掛金	473,023	470,755
商品	—	50,400
仕掛品	14,695	32,753
貯蔵品	71,298	77,065
前払費用	278,132	263,862
その他	18,310	13,379
流動資産合計	2,383,138	2,876,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	771,394	710,021
機械装置及び運搬具（純額）	541,243	573,279
土地	2,851,790	2,728,786
リース資産（純額）	1,628	225
建設仮勘定	9,592	14,613
その他（純額）	123,015	134,046
有形固定資産合計	4,298,664	4,160,972
無形固定資産		
のれん	866	266
その他	101,824	83,260
無形固定資産合計	102,691	83,526
投資その他の資産		
投資有価証券	58,261	29,793
敷金及び保証金	132,183	129,253
繰延税金資産	80,616	81,984
その他	56,111	57,041
投資その他の資産合計	327,173	298,073
固定資産合計	4,728,529	4,542,572
資産合計	7,111,668	7,419,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,619	450,520
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	625,847	744,504
リース債務	5,413	202
未払費用	78,135	68,054
未払法人税等	77,694	85,200
契約負債	57,302	61,458
預り金	357,371	361,942
賞与引当金	114,207	64,272
固定資産撤去費用引当金	—	34,500
その他	124,802	129,552
流動負債合計	1,920,394	2,001,208
固定負債		
長期借入金	2,063,156	2,092,333
リース債務	128	46
資産除去債務	572,266	578,954
長期預り敷金保証金	78,765	78,848
繰延税金負債	17,975	15,506
その他	3,847	3,840
固定負債合計	2,736,138	2,769,528
負債合計	4,656,532	4,770,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,517	585,517
資本剰余金	649,685	649,685
利益剰余金	1,207,240	1,403,576
自己株式	△2,317	△2,354
株主資本合計	2,440,125	2,636,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,010	12,016
その他の包括利益累計額合計	15,010	12,016
純資産合計	2,455,135	2,648,440
負債純資産合計	7,111,668	7,419,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,841,840	5,986,328
売上原価	4,294,923	4,347,172
売上総利益	1,546,917	1,639,156
販売費及び一般管理費	1,223,594	1,236,240
営業利益	323,323	402,916
営業外収益		
受取利息	488	2,564
受取配当金	784	953
違約金収入	5,319	872
移転補償金	3,300	—
その他	3,229	1,353
営業外収益合計	13,122	5,745
営業外費用		
支払利息	15,393	20,131
支払補償費	6,227	—
解約違約金	1,918	1,322
その他	1,514	—
営業外費用合計	25,053	21,453
経常利益	311,391	387,207
特別利益		
固定資産売却益	112	15,229
投資有価証券売却益	3,915	27,016
事業譲渡益	—	33,120
特別利益合計	4,028	75,366
特別損失		
固定資産売却損	—	5,042
固定資産除却損	15,615	6,673
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	34,500
特別損失合計	15,615	46,216
税金等調整前四半期純利益	299,804	416,357
法人税等	110,867	146,715
四半期純利益	188,937	269,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,937	269,642

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	188,937	269,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,371	△2,994
その他の包括利益合計	△2,371	△2,994
四半期包括利益	186,565	266,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,565	266,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コイン パーキング 事業	プロパティ マネジメント 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,355,581	506	3,356,087	10,271	3,366,358	—	3,366,358
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	2,300,881	—	2,300,881	—	2,300,881	—	2,300,881
顧客との契約から生じる収 益	5,656,462	506	5,656,968	10,271	5,667,240	—	5,667,240
その他の収益 (注) 4	90,280	84,320	174,600	—	174,600	—	174,600
外部顧客への売上高	5,746,742	84,826	5,831,569	10,271	5,841,840	—	5,841,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	198	198	—	198	△198	—
計	5,746,742	85,024	5,831,767	10,271	5,842,038	△198	5,841,840
セグメント利益又は損失 (△)	692,160	△4,732	687,427	△20,691	666,735	△343,412	323,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△343,412千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△345,212千円、その他の調整額1,800千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コイン パーキング 事業	プロパティ マネジメント 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,483,688	353	3,484,042	12,087	3,496,129	—	3,496,129
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	2,326,444	—	2,326,444	—	2,326,444	—	2,326,444
顧客との契約から生じる収 益	5,810,133	353	5,810,487	12,087	5,822,574	—	5,822,574
その他の収益 (注) 4	85,065	78,689	163,754	—	163,754	—	163,754
外部顧客への売上高	5,895,198	79,043	5,974,241	12,087	5,986,328	—	5,986,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	198	198	—	198	△198	—
計	5,895,198	79,241	5,974,439	12,087	5,986,526	△198	5,986,328
セグメント利益又は損失 (△)	758,228	9,829	768,058	△17,998	750,060	△347,144	402,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,144千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,944千円、その他の調整額1,800千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	304,452千円	330,368千円
のれんの償却額	1,779	599

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

日本システムバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 涉 孝 良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。